



コクヨマーケティング(株) コストダウンへの取り組み

コストダウン基本方針

コクヨグループの販売会社であるコクヨマーケティング(株)は、関東以西に全24拠点、約800名の従業員をかかえており、その活動費、インフラ、資産等に様々なコストが生じる中、「固定費を変動費化し、経費コントロールしていく」というコストダウン基本方針を定め、日々コスト削減に取り組んでいます。

リース料、賃借料、通信費、消耗品費、備品等々一旦購入し資産計上するものや、月々決まった額を支払わなければならないものを固定費と定義し、環境変化・人員増減などに対応できるよう、また使わない時にコストが発生しないようそれらを変動費化していく。そして変動費化したものを可視化し、監視、是正指導していくことによりコスト削減を図っていくという考えです。

この基本方針に則り、全国でバラバラだった外部倉庫を一か所へ集約したり、FAXのペーパーレス化やスマートフォンの内線化など、様々な取り組みを実施しています。中でも、全従業員の約6割を営業マンが占める当社では、「車両コスト削減」はコストインパクトも大きく、一番の課題となっていました。今回はその取り組みについてご紹介いたします。

「車両コスト削減」の取り組み

2010年当時、150台程度の買取・リース車両を所有していましたが、まずは変動費化するために「リースからレンタカー利用への切替え」から実施しました。リース車両の削減は現在も続いています。

当初、レンタカーへの切替えは営業現場からの反発も大きく、経営層からも「コストアップになるのでは」との反対意見が多数。レンタカーは申込・受取・返却と手続きが煩わしく、長年慣れ親しんだ「いつでも使える自分専用車」という文化を覆すのは容易ではありませんでした。しかし、「文化そのものを変えていこう」という総務の呼びかけ、また駐車場、保険、修理等の諸経費を含めると最終的にはレンタカーの方が安くなる、という説明を地道に重ねることにより、徐々に「レンタカー利用が常識」という意識づけが広がっていきました。

次のステップで検討したのが、「変動費化した車両コストの削減」です。レンタカー会社への価格交渉や効率的な運用を取り決めた基本ルールはもちろんのこと、レンタカー会社から送られてくる請求データ(個人ごとに時間、金額、距離等記載)を元に異常使用を発見し、是正指導を約4年間続けました。個人の利用実績を総務が把握しているという事実が異常使用の抑止にも繋がる、という思いもありました。

しかし車両コストは以前と比べほぼ横ばいのまま。次の一手を考えざるを得ない状況となりました。

そして2015年、「運転時間を最小限にする」という新たな方針を打ち出しました。

従業員の安全を第一に、コストダウンを第二に運転時間の削減を進めて

いく、これが方針の真意となります。総務視点での一方的な押し付けではなく、従業員のメリットを伝えることで、より理解が得られると考えました。

そこで目をつけたのが、近年注目されているカーシェアリングです。訪問先の最寄り駅まで電車で行けば、そこからカーシェアリングが利用できるなど、短時間での利用が可能となりました。

従業員にとっては運転時間が減ることで時間を有効に使えるので、効率的な働き方へ繋がります。企業にとっては事故リスクが低減するだけでなく、走行距離や利用時間が短くなることでコスト的にも有利になるでしょう。「運転時間を減らす」という観点ではタクシーの積極利用も視野に入れ、準備を進めています。

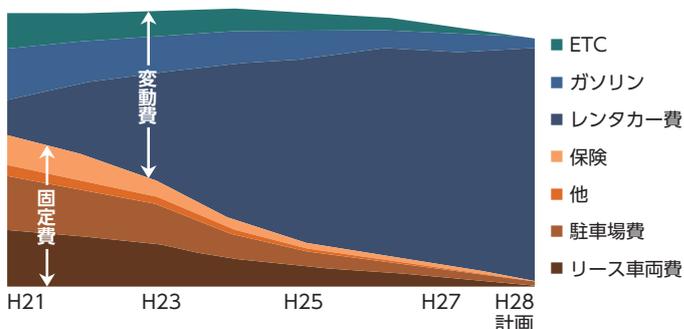
今後の取り組みについて

「車両コスト削減」の取り組みを始めて数年間は、なかなか成果が出ず苦しい思いもしましたが、経営者や従業員へ地道に説明し、効果を実感してもらうことで理解も得られ、現在数%ですがコストダウンに成功しています。車両費そのものが大きな数字のため、数%でもコストメリットは甚大です。また事故件数についても昨年は前年と比べ2割減少しました。

引き続き営業マンには、顧客訪問の際「どの方法(レンタカー、カーシェアリング、電車、タクシー)が良いかを少しだけ考える」という意識づけを継続し、さらなる車両コストダウン、リスク低減に繋げていくつもりです。

そして、今後もコストダウン基本方針に則り、変動費化したコストを可視化し、監視し、是正指導するというサイクルをまわしながら、車両コスト以外でのコストダウンも推進していきます。

〈車両総コスト推移〉



※レンタカー費には、レンタカー利用時のETC、ガソリン代含む



コクヨマーケティング株式会社
コーポレート本部 総務管財部 部長

矢野秀樹

Office Renewal お客様の声

公益財団法人
福岡県すこやか健康事業団様



オフィスリニューアルの狙い

- 既存の空間を活かしながら、高いセキュリティレベルを保ちたい
- 本格化するマイナンバー関連作業や書類保管に、対応できるオフィスにしたい

マイナンバーの収集

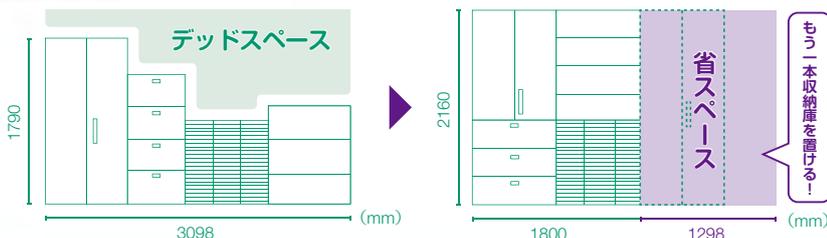
従業員と契約社員分は担当課長が収集・封入、事務局職員が回収。不規則な勤務形態のパート社員は、ネットを利用した登録方法も検討したものの、比較的年齢層が高いため、確実に収集できる書留で送付・返送。二重封入で透け防止の工夫を。

マイナンバーの保管

マイナンバー関連書類の増加を見込んで、保管庫からシステム収納に変更し、デッドスペースを減少。鍵の閉まりが悪かった収納庫は、番号で管理できるダイヤルキーキャビネットに変更し、取扱者を2名に限定。

ダイヤルキーキャビネット

システム収納で、壁面いっぱいを収納として有効活用



オフィスリニューアルにより、社員のセキュリティ意識が高まりました。しかし、まだまだマイナンバーに関する知識が低いため、研修会等を実施し社員へ周知していきたいです。

レイアウト変更やローパーティションなどの設置によってダイレクトに見えていたモノが見えにくくできました。今後は書類増加に備え、収納庫内のファイリング方法を検討していきたいです。



必要なモノを見極めることで、大きな変更を伴わず、高いセキュリティレベルのオフィスが実現できました。

オフィスの物理的セキュリティ



オフィス入り口、複合機・シュレッダー周り、作業デスク周りに、目隠しとしてローパーティションを設置し、入り口カウンターから手元が見えにくくなるように工夫。入り口ドアには電子錠をつけたほか、社内外問わず、来訪者の出入りをコントロールするためにインターフォンを設置。また、間仕切りはよじ登り防止のために侵入防止バー付に変更。



マイナンバーの利用・記録



作業スペースはレイアウト変更により、担当者席の近くかつ、事務所の奥に配置。マイナンバーを取り扱っている時は原則、離席しないルールを徹底。



お客様情報

公益財団法人 福岡県すこやか健康事業団

所在地 | 福岡市中央区天神4丁目1番32号 損保ジャパン日本興亜福岡天神ビル2階
 設立年 | 2009年(旧九州産業衛生協会・旧福岡県対がん協会、合併により)
 従業員数 | 約600名(パートタイマー含む)
 事業内容 | 健康に関するデータの調査・研究、健康情報の普及・啓発、それらに関する研究助成等